

向日市地域活性化会議 第2回会議 会議録

日 時 平成20年12月8日(月)
午後7時～午後9時15分まで

場 所 向日市役所 3階 大会議室

出席者 ・委員21名 ・事務局6名

別添「第2回出席者名簿」参照

欠席委員 2名

傍聴者 1名

内 容

(1)「地域活性化基本方針」について

『資料「地域活性化基本方針」に係る他計画との関係』及び『資料「地域活性化基本方針」について』に基づき、事務局から説明があり、その後、市内の商工業の活性化について、意見交換が行われた。

資料「地域活性化基本方針」に係る他計画との関係

資料「地域活性化基本方針」について

(2)意見交換

【意見の要旨】

ア．商業の活性化について

委員： 個人レベルでまちづくりを行っているが、以前「カフェの無いまち、滞在時間の無いまち“向日市”」というキャッチコピーをコンセプトとしたことがある。いろいろな人の通過点であり、そこでお金が落ちる訳ではないと思っている。文化財もあるけれど、見た後に喫茶店でお茶を飲んだりというような、今日一日来てよかったと思えるような体験が向日市には無い。

委員： 人が滞留できる専門店の集積ということでは、出店する場所が無い。商店街であるべきところが、住宅になっている。そういう場所には、店舗付き住宅で

- あるとか、マンションでも1階はテナントにするような方策を考えてはどうか。
- 委員： ここへ行けばこれがおいしいとか、これが名物やとか特色ある店づくりが必要。
- 委員： 特色ある店づくりができていないため流行らない、流行らないから店をやめる、また違う店ができるというサイクルの繰り返りで、一向に商店街が活性化しない。
- 委員： 自家用車で買物するので、駐車場が無いと買物しにくい。また、高齢者など近場でしか買物できない方がいるので、市内を廻るバスのようなものがあれば便利。
- 委員： 京都市は、空店舗などが多く出店しやすい状況であるが、向日市の場合は、閉店されていても、住居と一体となっていることが多く空店舗といえども出店できない状況である。
- 委員： 市内の商店街は、道の真ん中を車がどんどん走っており、ものすごく神経を使わなくてはならないし、雰囲気も台無しである。将来を考えていくうえで現状を把握しなくてはいけない。
- 委員： 向日市は、法人市民税等の税収が減っているということであれば、何年先にできるか分からないキンピール京都跡地開発をアテにするよりも、現実的に今どうすれば税収が増えるのかを考えるほうがよい。
- 委員： 阪急西向日駅前の商店街近くに長岡京宮跡の広大な敷地があるが、あれを放っておくのはもったいない気がする。屋根付きで人が集まって必要最小限の用事ができるくらいの小屋みたいなものでも作っておけば、人も集り近くで買物もされるのではないか。
- 阪急西向日駅は、シーズンになると、善峰寺や光明寺などの観光客が多く利用されている。しかし、それらを観光されて、最後は長岡京市にある駅から帰っていかれるというケースが殆どである。インパクトのある建物なりで、その人達を呼び込めるのではないか。
- 委員： 阪急東向日駅も善峰寺や光明寺などの多数の観光客が、バスに乗って行かれるところである。みすみすその人達を見過ごしているのではないか。
- 向日市は、「竹の径」ばかりをクローズアップされるが、昼は暗く、また、車の中で昼寝をされているなど、怖いところというイメージがある。観光地とは言えないのではないか。アクセスも悪くそれ以外に行くところも無い。
- 観光地といえるのは、アクセスしやすいところにあるべきであり、参道がきれいで大極殿宮跡などもある向日神社周辺や商店街をメインに考えれば、人がもっと集まるのではないか。
- 委員： 向日神社を起点にすることには、大賛成である。今は、にぎわいが無いが、みんなで周辺をきれいにするとか、何か催しをする場所を作るとかして、市の

中心としてにぎわいを呼び戻すことが必要ではないか。

委員： 阪急東向日駅から旧西国街道を通れば向日神社へ一直線である。そこに商店を誘致すれば、阪急西向日駅からも向日神社を通過して観光客が流れるのではないか。

委員： 向日市の一等地に向日町競輪場があるということで、観覧席を利用して人を集めるイベントを開催することなどを考えるのもひとつである。

駅前からのアクセスもよく、近くに向日神社もある。もっと整備されるべきだ。京都府の施設とはいえ一等地にあるので、何か利用して活性化を図ってもらいたい。

委員： 当面5年間の計画について話し合っているが、私たち小売業とかサービス業は、5年先のことなど待ってられない。予算が無いなら無いで、やれるものからやっていくという姿勢が必要であり、早い時期に形として何かが見えるようなことをしないといけない。

委員： 今、商店街に駐車場が無い。向日町競輪場の駐車場なんかを無料駐車場として開放ということであれば、商店街への買物に利用される方がおられるのではないか。

市や府が所有しているものを有効利用するというので、これなんかお金もかからないし、明日からでも実行できるのではないか。

委員： ポイントは、物事が進むかどうか、実現性があるかどうかであり、成功事例をひとつ作ることが大事。

計画案について、中長期的なものから1～2年の単位でできるものを別途取りだして実施していくという方法をとってはどうか。

イ．工業の活性化について

委員： 向日市は、交通アクセスにおいて、プラス要因があると思われるが、周辺や全国の都市と比べてどれだけ有利になることがあるかが大事である。

委員： 今までは、名神高速道路へのアクセスが考え方の中心であったが、関西国際空港との関係から、巨椋池にあるジャンクションの方へと移っていくのではないか。

委員： 法人税等の優遇税制に係る問題が大きい。企業は、全国の都市のことをよく調べている。はっきり言って、向日市は他と比べてどれだけ税金が安いかがということが問題になってくる。

委員： 企業誘致を行った市町村の例としては、立地された企業に対して5年間固定資産税を無料にするなどしている。また、京都府では、土地を買われて工場を建てるというような投資額に対して10%の補助を行っている。

委員： 企業が立地したいというときに、どれだけ早く候補地を示せるかということと、許認可の関係でいかに早く処理をするかがポイントと言える。

委員： 地元の企業で増設とかの動きがあった場合、その企業を優遇制度で支援していくことが必要であり、そうすることで、その企業主からも他の企業へ誘致を働きかけてもらえるのではないかと。また、向日市の計画、情報、取り組み姿勢など地元企業に情報として発信していくような、地元企業の懇談会組織も必要ではないかと。

委員： どうやって創業の機会を考える「場」を作るかがすごく大事である。

委員： 市町村で、企業誘致を考えている場合は、企業とのネットワーク会議を開催し、「官」の情報を提供するとか、意見や要望を聴いている。そうすることで、地元で長く生産活動をされるということもある。

委員： 向日市には、倉庫や工場ができるような場所が無いのに、大企業や工場を誘致するというのは、かなりリスクがあるように思う。ベンチャー企業レベルの小さな工場をたくさん誘致する方がよいのではないかと。

委員： 私は、家具工場をやっているが、1～2人で操業されておられる方も多く、その工場のほとんどが京北町である。もっと便利なところで土地を求めておられる方も多い。50坪位の小さな工場なんかを集めてもよいのではないかと。

委員： 土地が無いということであれば、都市型のコンテンツビジネスなどソフト系の企業誘致策などを考えたらどうか。

委員： 国道171号線に面した工業地域に企業をどう誘致するかということについては、JR向日町駅の東側をもっと便利にし、公共交通機関で通勤できるようにしなければならない。高いお金を出して駐車場を借りなければならないようでは、企業は来ない。

委員： 向日市がいままで優遇策を講じなかったのは、企業イコール「悪」という考え方があったのではないかと。

企業も懸命に投資をするなど、努力されている。行政だけが何らかの投資をしないというのは努力不足であり、それを打ち破らない限り、今後の発展は無い。

(3)その他

第3回会議については、平成21年2月開催予定

第2回地域活性化会議

向日市地域活性化基本方針について

平成20年12月8日(月)

午後7時～

向日市役所 3F 大会議室

第1章 地域活性化基本方針について

地方分権による都市間競争

少子高齢化への対応
(生産年齢人口の減少・社会保障費の増大)

「地域活性化基本方針」

市内商工業の振興による地域の活性化

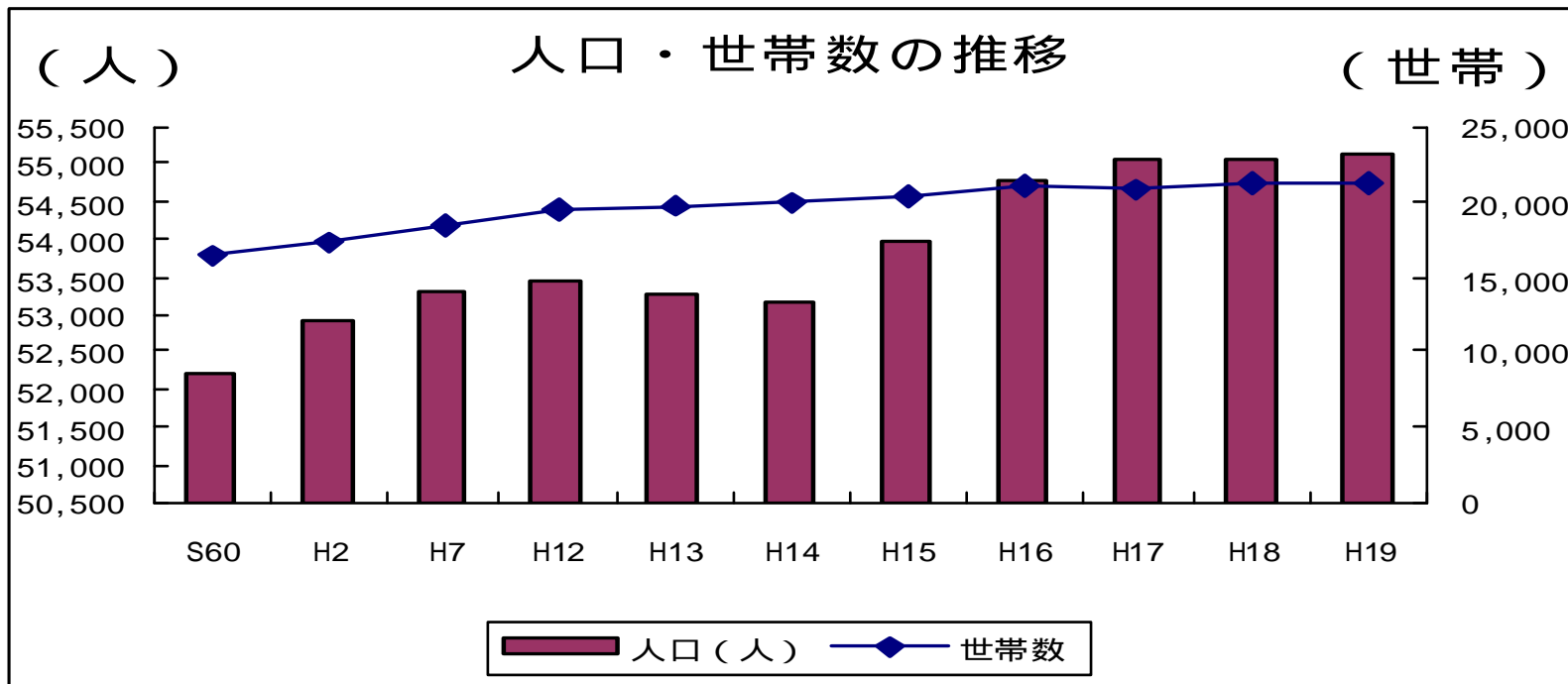
計画されている「駅」を拠点とした都市整備事業を好機と捉えた地域活性化の取り組み

- ・地方分権の都市間競争の時代とともに、早急な少子高齢化への対応
- ・地域の経済も景気の低迷や事業主の事情により、停滞もしくは減少傾向である
- ・地域産業の振興により経済の活性化を図り、市税の増収や雇用の創出につなげていくことも必要
- ・計画されている、「駅」を拠点とした都市基盤整備事業を地域の地域活性化の好機と捉え将来を見据えた方針が必要

第2章 向日市の状況

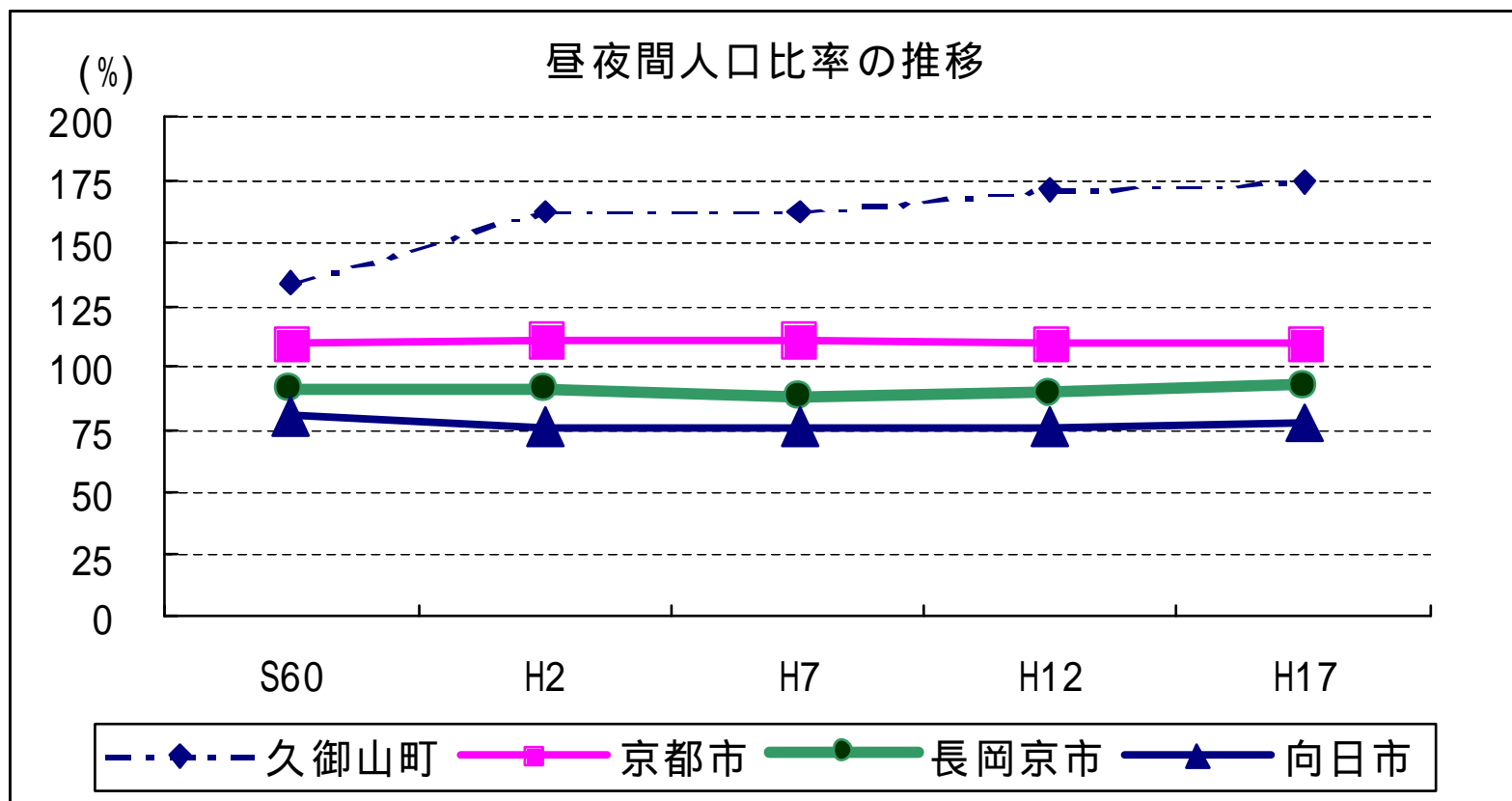
1 人口の推移

(1)人口及び世帯数の推移



- ・現在、人口約55,000人、世帯数約21,000人で推移
- ・平成32年には、生産年齢人口が5,000人減少、高齢化率が約30%になることが予想
- ・将来の生産年齢人口減は、活力や市の財政に影響が大きい

(2) 昼間人口の推移



- ・本市は、通勤通学による流出人口が大きく、大都市近郊のベッドタウンとしての特徴
- ・近隣の長岡京市、京都市よりも昼間人口比率が低く、商業・工業系用途地域に多くの企業が立地している久御山町との比較では、開きが大きい

2 市税の状況 近隣市町との比較

自治体名	人口（人）	市（町）税総額（千円）
向日市	55,156	6,485,120
長岡京市	78,179	12,038,327
八幡市	73,197	9,112,320
城陽市	81,135	8,733,207
宇治市	189,737	24,315,540
京田辺市	60,671	8,773,506
大山崎町	15,274	2,737,490
久御山町	16,848	4,469,846

参考

(注)平成18年度決算 人口は、平成19年3月31日現在

市民一人当たりの額の近隣市との比較

順位	市（町）税総額		個人市（町）民税		法人市（町）民税		固定資産税	
	1	長岡京市	153,984	長岡京市	59,706	宇治市	18,932	京田辺市
2	京田辺市	144,608	京田辺市	52,596	長岡京市	16,932	長岡京市	60,520
3	宇治市	128,154	八幡市	47,396	京田辺市	11,826	八幡市	49,879
4	八幡市	124,490	向日市	46,464	八幡市	8,568	向日市	48,948
5	向日市	117,578	宇治市	46,155	城陽市	7,666	宇治市	47,949
6	城陽市	107,638	城陽市	44,041	向日市	6,800	城陽市	41,561
	大山崎町	179,226	大山崎町	48,524	大山崎町	24,093	大山崎町	99,214
	久御山町	265,304	久御山町	39,990	久御山町	44,672	久御山町	150,426

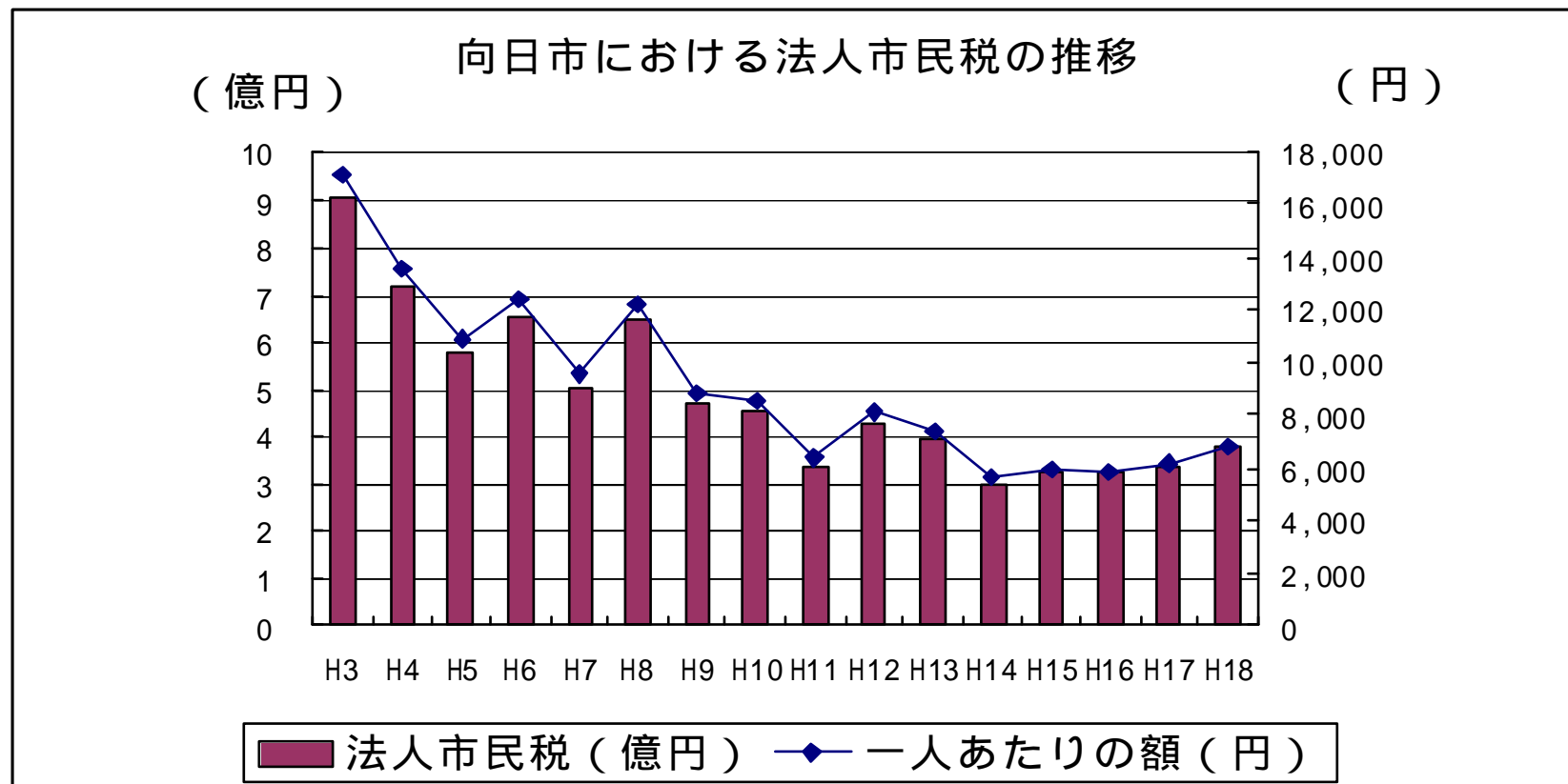
順位	軽自動車税		たばこ税		都市計画税	
1	城陽市	1,178	八幡市	6,564	長岡京市	11,654
2	八幡市	1,088	城陽市	5,526	京田辺市	11,498
3	京田辺市	1,072	宇治市	5,468	八幡市	10,954
4	宇治市	932	向日市	4,879	向日市	9,610
5	向日市	877	京田辺市	4,668	宇治市	8,709
6	長岡京市	746	長岡京市	4,381	城陽市	7,448
	大山崎町	892	大山崎町	6,503	大山崎町	——
	久御山町	1,836	久御山町	11,400	久御山町	16,980

参考

(注)平成18年度決算

- ・本市は、法人市民税の収入額が6都市中最も低く、大山崎、久御山町と比較しても少ない

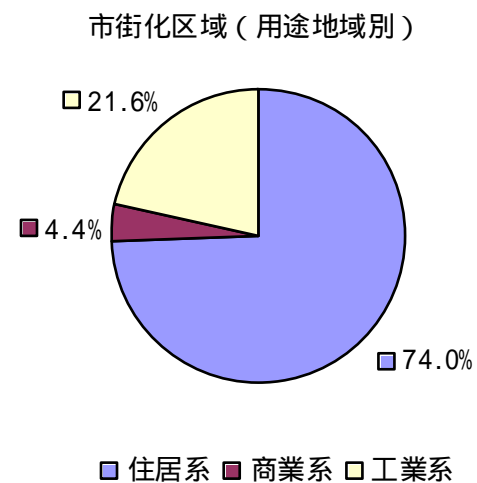
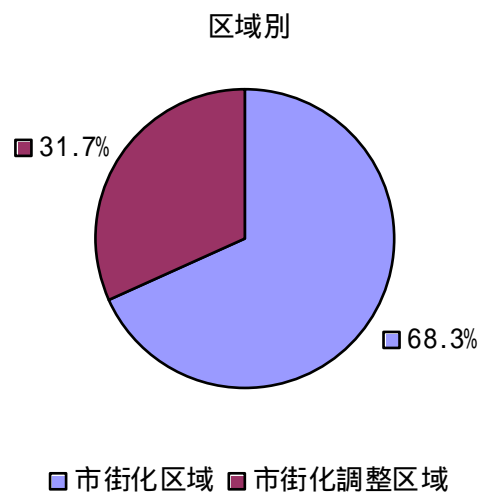
向日市における法人市民税の推移



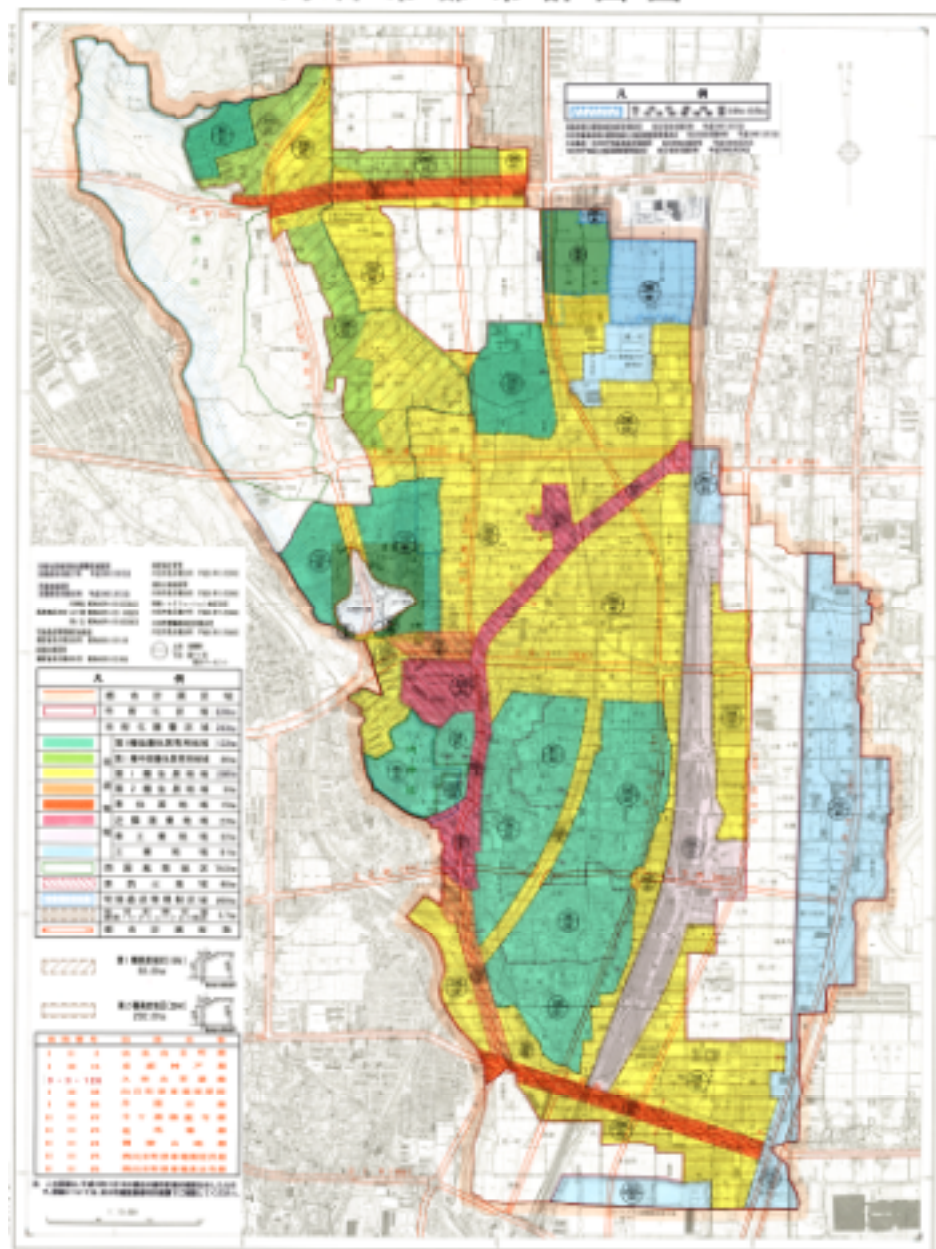
- ・平成3年度をピークに減少、平成18年度には、ピーク時の42%まで落ち込み
- ・麒麟ビール京都工場の閉鎖による影響が大きい

3 土地利用 用途地域の状況

	市域面積								
	市域面積	市街化区域	市街化調整区域						
面積 (ha)	767	524	243						
市街化区域 (用途地域別)									
	住居系					商業系	工業系		
	第1種 低層住居 専用地域	第1種 中高層住居 専用地域	第1種 住居地域	第2種 住居地域	準住居地域	近隣 商業地域	準工業地域	工業地域	
面積 (ha)	133	26	206	8	15	23	32	81	



向日市都市計画図



4 産業構造

産業別事業所数及び従業者数(民営)

産業分類		平成18年						各年10月1日現在			
		事業所数			従業者数			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
		個人	法人	計	個人	法人	計				
総数		1,055	761	1,816	2,850	10,797	13,647	1,792	12,827	1,855	13,720
第1次産業		—	1	1	—	17	17	1	14	1	17
	農業	—	1	1	—	17	17	1	14	1	17
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第2次産業		124	175	299	318	2,575	2,893	290	2,582	304	2,959
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	74	90	164	182	631	813	163	807	172	882
	製造業	50	85	135	136	1,944	2,080	127	1,775	132	2,077

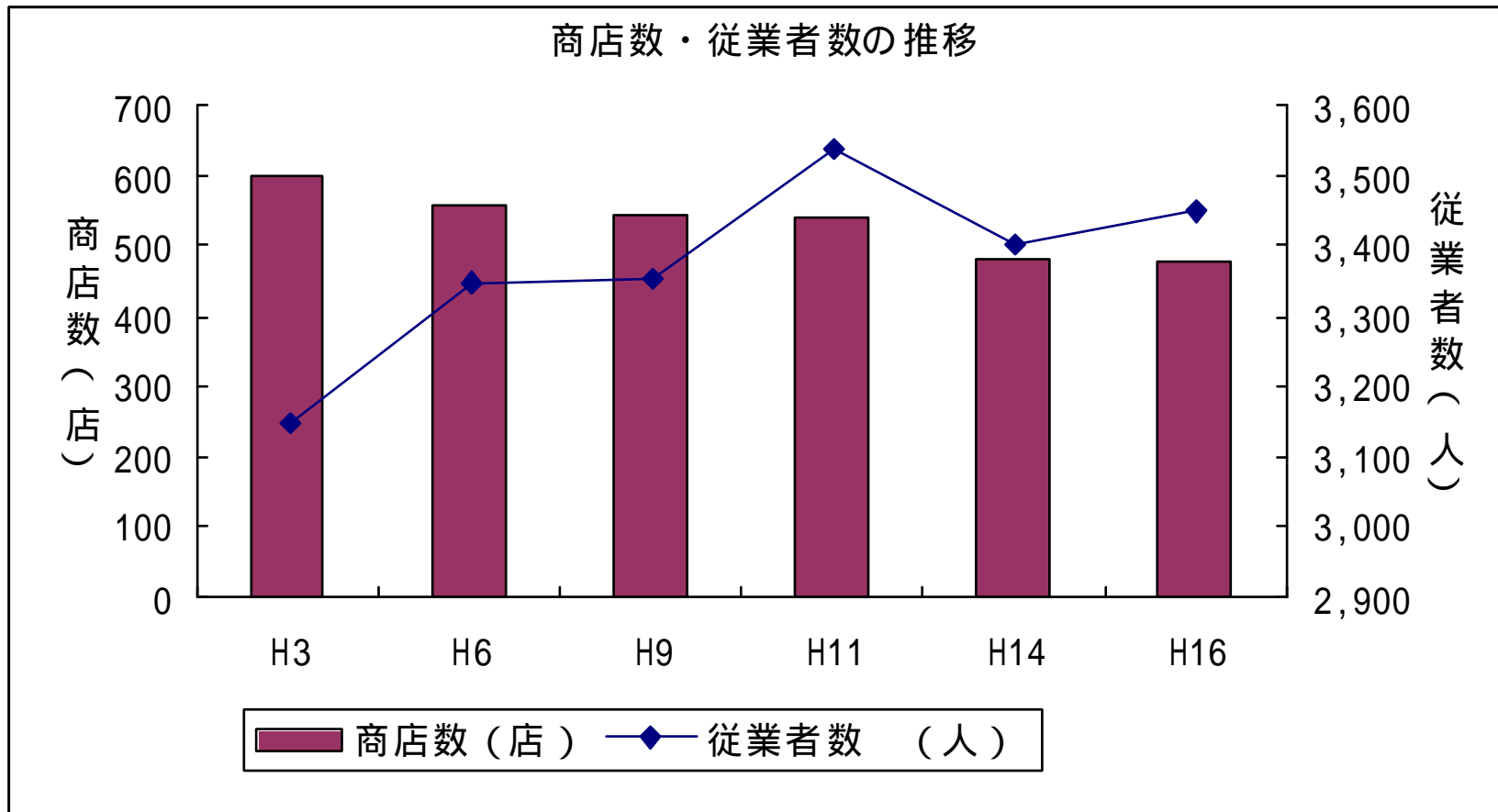
産業分類		平成18年						平成16年		平成13年	
		事業所数			従業者数			事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
		個人	法人	計	個人	法人	計				
第3次産業		931	585	1,516	2,532	8,205	10,737	1,501	10,231	1,550	10,744
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	—	14	14	—	117	117	13	112	13	110
	運輸業	5	24	29	11	831	842	27	798	28	881
	卸売・小売業	256	210	466	844	2,920	3,764	479	3,617	519	3,726
	金融・保険業	2	13	15	2	188	190	17	203	19	263
	不動産業	134	66	200	218	264	482	192	398	195	472
	飲食店、宿泊業	165	48	213	367	795	1,162	216	1,205	230	1,265
	医療、福祉	77	39	116	406	999	1,405	107	1,259	97	1,067
	教育、学習支援業	76	22	98	161	434	595	98	589	98	504
	複合サービス業	—	9	9	—	272	272	3	24	3	25
	サービス業（他に分類されないもの）	216	140	356	523	1,385	1,908	349	2,026	348	2,431

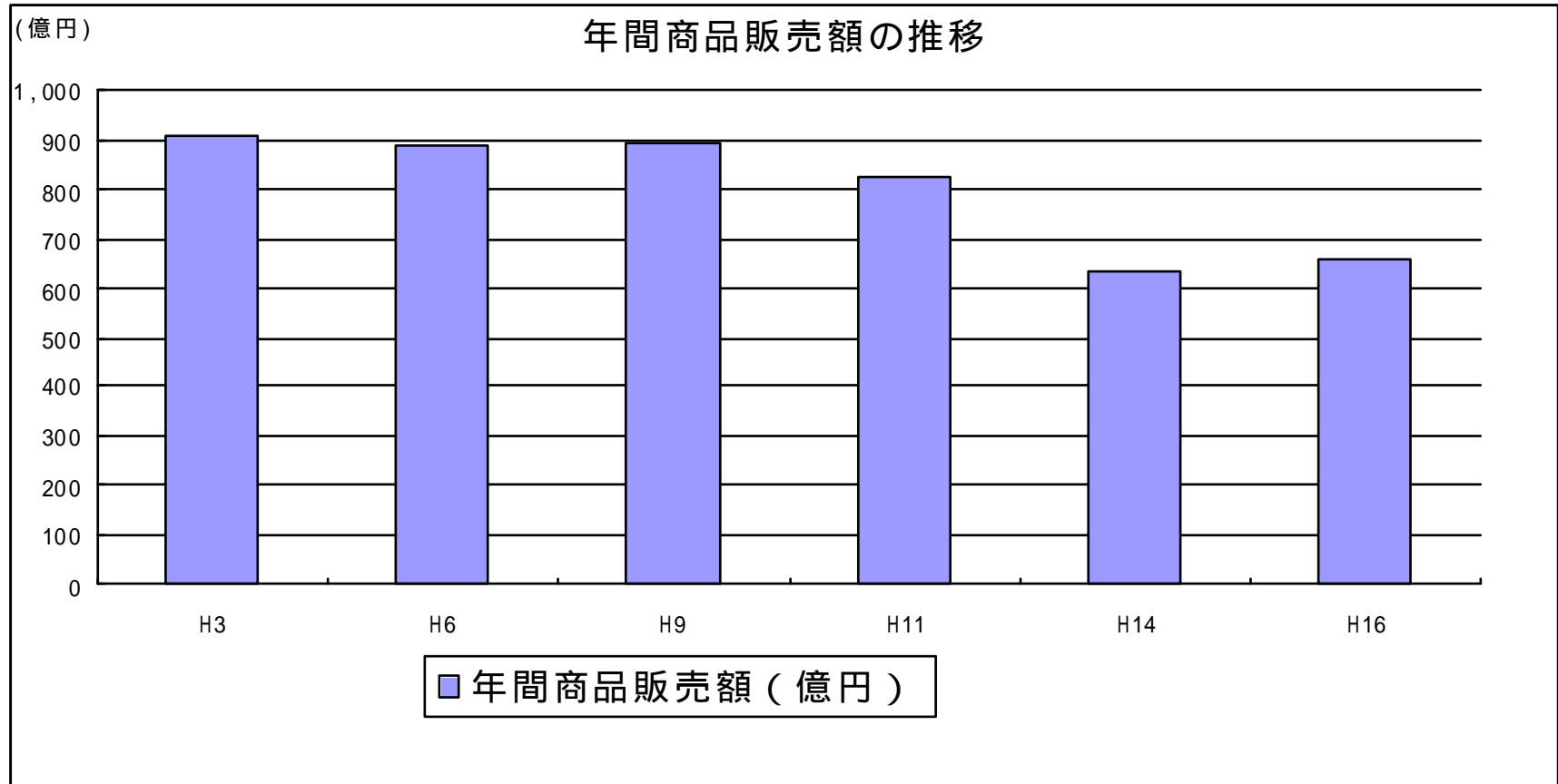
（資料：事業所・企業統計調査）

第3章 主な産業の現状と課題

1 商業の現状と課題

(1)卸売業・小売業の状況





(資料: 商業統計調査)

- ・ 商店数及び年間販売額について、平成3年をピークに減少。大型店の出店や消費者のライフスタイルの変化、後継者不足等既存商店の閉鎖も影響

(2) サービス業の状況

	事業所数			従業者数		
	個人	法人	計	個人	法人	計
専門サービス業	49	19	68	129	124	253
学術・開発研究機関	—	2	2	—	85	85
洗濯・理容・美容・浴場業	131	23	154	294	186	480
その他の生活関連サービス業	16	14	30	33	159	192
娯楽業	5	9	14	9	181	190
廃棄物処理業	—	2	2	—	51	51
自動車整備業	3	8	11	5	52	57
機械等修理業	8	3	11	13	14	27
物品賃貸業	2	3	5	7	37	44
その他の事業サービス業	2	12	14	33	361	394
政治・経済・文化団体	—	15	15	—	43	43
宗教	—	30	30	—	92	92
合計	216	140	356	523	1,385	1,908

(資料:事業所・企業統計調査)

- ・業種分類では「洗濯、理容業、美容業、浴場業」次いで「専門サービス業」が多く、従業者では「洗濯、理容業、美容業、浴場業」に次いで「その他サービス業」が多い

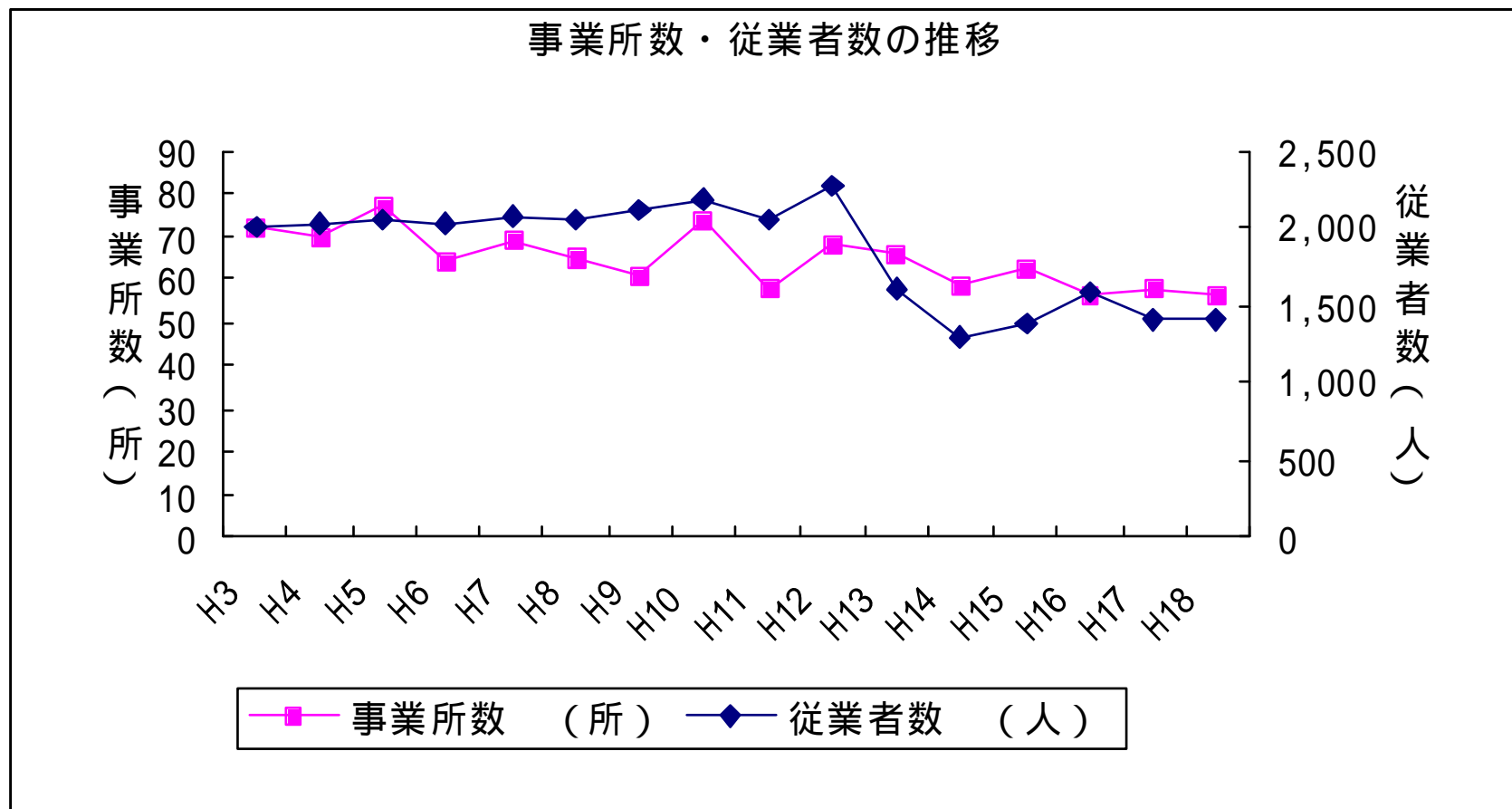
(3)商業の課題

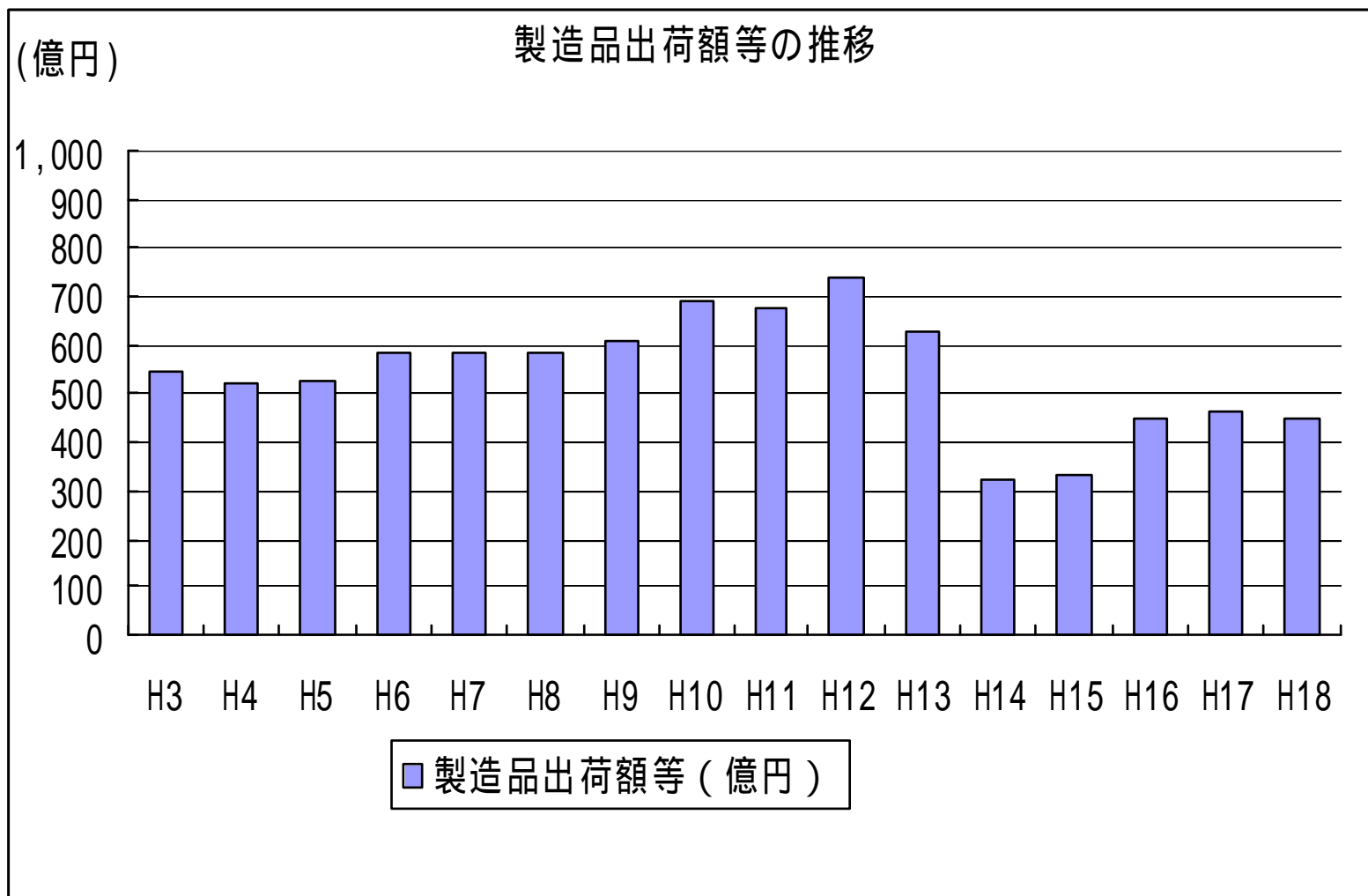
- ・本市商業は、小売業とサービス業が大半を占め、阪急東向日駅周辺地域では、大型店を中心に商業地が形成されている。
- ・一方、既存の商店街や小売店では、駐車場の不足や経営者の高齢化、大型小売店やコンビニエンスストアの進出などにより廃業する店舗が増えており、住宅へ変わりつつある。
- ・北部新市街地の開発動向を踏まえた新たな商店街組織も結成され、活動を展開されているが、沿道をはじめ中心商店街のにぎわい創出には、至っていない。
- ・計画されている「駅」を核としたまちづくり施策と連動し、商業の振興を図り地域の活性化につなげていく必要がある。

2 工業の現状と課題

(1)工業の現状

各年12月31日現在、従業者4人以上





平成14・15年は一部事業所数値未反映

(資料:工業統計書)

工業系用途地域 1ヘクタールあたりの製造品出荷額等						
近隣都市との比較						
	向日市	長岡京市	京田辺市	宇治市	八幡市	城陽市
A. 製造品出荷額等(万円)	4,495,339	34,810,455	13,867,011	69,110,231	11,229,024	11,019,545
B. 工業系用途地域面積(ha)	112.8	225.4	127.7	449.1	178.5	51.9
(準工業地域:ha)	31.7	42.8	6.0	315.9	69.9	45.9
(工業地域:ha)	81.1	138.4	34.2	133.2	13.0	0
(工業専用地域:ha)	0	44.2	87.5	0	95.6	6.0
1haあたり製造品出荷額等(万円) A / B	39,852	154,439	108,591	153,886	62,908	212,323
参考(大山崎・久御山町との比較)						
	向日市	大山崎町	久御山町			
A. 製造品出荷額等(万円)	4,495,339	31,509,625	23,185,225			
B. 工業系用途地域面積(ha)	112.8	110.6	260.3			
(準工業地域:ha)	31.7	20.6	73.0			
(工業地域:ha)	81.1	90.0	48.1			
(工業専用地域:ha)	0	0	139.2			
1haあたり製造品出荷額等(万円) A / B	39,852	284,897	89,071	(製造品出荷額:平成18年工業統計調査)		

・事業所数については、平成5年、従業者では、平成12年をピークに減少。製造品出荷額においては、府下でも下位に位置している。また、工業系用途1ヘクタールあたりの製造品出荷額においても、近隣の長岡京市、大山崎町、久御山町と比較してもかなり低い数値である。

(2)工業の課題

- ・本市の工業系用途地域については、名神高速のインターチェンジ等の交通至便という立地条件にもかかわらず、企業の進出が進んでいない。
- ・企業活動の現状・課題を把握し、既存企業に対しての支援策が必要。
- ・道路等の産業基盤の整備や企業立地促進のための支援制度創設を行い、企業集積を図る必要がある。

第4章 産業活性化の基本方向

1 商業活性化の基本方向

(1) 商店街・個店の個性化

- ・コンビニや大型店にないサービスが必要であり、人が滞留できる専門店の集積や、意欲的な商業者の活動できる「場」づくり等、魅力ある店舗づくりを支援する。
- ・地域の文化、コミュニティーの核としての商店街づくりを進める。
- ・農業・観光・大学と連携した取り組みを進める。

(2) まちづくりと一体で進める商業の活性化

- ・北部新市街地のにぎわいを中心市街地に誘導していくため、新旧市街地を結ぶ核となる「駅」の整備を地域活性化の好機と捉え、まちづくりと一体で活性化を図る。
- ・小売店や飲食店等の集積を積極的に誘導するとともに、京都府や商工会と連携を図り、商店街や個店の取り組みを支援する。

2 工業活性化の基本方向

(1)企業及び周辺環境の実態調査

- ・既存企業に対するアンケート調査を実施し、企業活動の現状や課題を把握する。

(2)工業基盤の整備

- ・人材や企業を育て集積させていくには、工業地域内の道路などの基盤整備を進めるとともに、企業等に創業機会を平等に提供できるシステムの整備を行う。

(3)既存企業への支援

- ・技術の高度化や新分野への進出、地球環境対策への積極的な取り組みなどに対し支援策を講じ、市外への転出を防止するとともに、雇用の場の確保を図る。

(4)企業立地の推進

- ・少子高齢化の進行とともに、社会福祉経費が増大していくことが確実であり、将来にわたって安定的な自主財源の確保が必要である。北部新市街地やJR向日町駅東口へのアクセス道路整備等により、新たな産業創出の可能性もあり、市域内の 商工業系の土地利用について検討を行う。特に、本市独自の支援制度や企業との交流の場の創出など、企業立地の促進につながるような環境づくりを行う。

(5)起業・創業支援

- ・起業・創業に係る制度融資の創設などを図り、企業の第二創業を促進する。

(6)新産業の創出

- ・大学等が有する技術や研究者等の人材を有効に活用し、企業と大学等との連携を図り、新製品の開発やその事業化を支援するなど、新産業の創出を図る。

JR桂川駅(H20.10開業)



麒麟ビール京都工場跡地



JR向日町駅



JR向日町駅から阪急東向日駅へ通じる府道



阪急東向日駅



阪急東向日駅周辺



阪急東向日駅周辺



府道西京高槻線沿いの近隣商業地域



阪急西向日駅周辺



国道171号線



国道171号線沿いに広がる工業地域の状況



観光資源としての「竹の径」



第4次向日市総合計画計画

期間:平成13～22年度

(第5次向日市総合計画 平成22年3月策定予定)



《基本構想》

第3節 にぎわいと活力にあふれたまちづくり

《基本計画》

第1節 農業

第2節 商業・サービス

商業振興ビジョンの策定、商業・サービス拠点の活性化、商業・サービス振興の促進

第3節 流通・ものづくり

企業誘致の推進、地域に根ざした地場産業の育成、経営の高度化の支援、次代を担う企業の育成

第4節 観光・交流産業

第5節 拠点地区

第7節 公共交通

第6節 道路

第8節 情報・通信

「向日市地域活性化基本方針」

行政が考える
地域活性化の方向性

《基本方向》

事業者・地域住民・行政が一体となった地域産業の振興
「駅」を核とした産業活性化及び都市基盤整備の推進

(工業活性化の基本方向)

(商業活性化の基本方向)

- ・人が滞留できる専門店の集積、意欲的な
商業者が活動できる「場」づくり
- ・魅力ある店舗づくり、地域の文化や
コミュニティの核としての商店街づくり
- ・農業、観光、大学と連携した取り組みの推進
- ・「駅」の整備等まちづくりと一体となった
中心商店街の活性化の推進

- ・既存企業に対するアンケートによる意向調査
の実施
- ・工業地域内の道路基盤整備の推進
- ・創業機会を提供できるシステムの整備
- ・既存企業への支援(技術の高度化、新分野への
進出)
- ・企業立地促進(本市独自の支援制度創設、
企業との交流の場づくり等)
- ・起業、創業支援、新産業の創出等

「向日市商業振興ビジョン」

(期間 平成16～25年)

平成20年見直し

《基本理念》

「なじみ感・親しみ感あふれる地域密着型商業の形成

《将来像》

心をつなぐ生活支援事業

《目標》

- ・新たな商業者組織の形成
- ・商業者組織等に対する支援事業
の改善と拡充
- ・次世代商業者の育成支援
- ・伝統文化を生かした向日市商業の独自性の創造

向日市地域活性化会議

(所掌事務)

- ・産業振興に関する調査及び研究に関すること
- ・商業振興ビジョンに関すること
- ・産業戦略プランに関すること
- ・その他(農業・観光)産業振興に関すること

民間の視点

検討

検討

「向日市地域活性化基本方針」

「向日市商業振興ビジョン」

意見集約



向日市の地域活性化に関する「意見書」

(平成21年10月頃)

計画づくりに意見反映

第5次向日市総合
計画との整合

パブリックコメントの実施

(平成22年1月頃)

「改定向日市商業振興ビジョン」

「向日市産業戦略プラン」

計 画 実 施

第2回 出席者 名簿

(委員)

50音順

	役 職	氏 名
1	委 員	あ り ま ふ み こ 有 馬 フ ミ 子
2	委 員	い え は ら よ し か ず 家 原 良 一
3	委 員	い わ く ち か ず ふ さ 岩 口 一 房
4	委 員	お か も と み つ ぞ う 岡 本 光 三
5	委 員	こ も り け ん こ 小 森 健 護
6	委 員	さ の と し こ 佐 野 と し 子
7	委員長(議長)	た か し ま ま さ は る 高 嶋 正 晴
8	委 員	た か ま よ し か ず 高 間 芳 和
9	委 員	た き や ま ゆ う す け 瀧 山 裕 介
10	委 員	た な か み ち え 田 中 み ち 系
11	委 員	と む ら あ き の り 戸 村 聡 里
12	委 員	な が い せ い い ち 永 井 誠 一
13	委 員	な が い ま も る 永 井 守
14	委 員	の せ み よ こ 能 勢 美 代 子
15	委 員	ふ じ も と け い じ 藤 本 圭 司
16	委 員	ふ せ た か し 布 施 孝
17	委 員	ま つ い つ ね お 松 井 恒 夫
18	委 員	も り ひ さ り か 森 久 利 香
19	委 員	や ま く ち た け し 山 口 武
20	副委員長	よ し だ と も ひ こ 吉 田 友 彦
21	委 員	わ だ よ し つ く 和 田 良 次

(事務局)

	役 職	氏 名
1	建設産業部長	き し み ち お 岸 道 雄
2	建設産業部次長 兼道路整備課長	お お の か ん い ち ろ う 大 野 勘 一 郎
3	建設産業部 産業振興課長	し み ず ひ ろ ゆ き 清 水 広 行
4	建設産業部産業振興課 課長補佐兼商工観光係長	さ か の ゆ た か 坂 野 裕
5	建設産業部産業振興課 商工観光係主査	た か ぎ し か ず ひ ろ 高 岸 和 弘
6	建設産業部産業振興課 商工観光係主査	み や ざ き ひ と み 宮 崎 仁 美